

壱岐市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	32,462	21,242,907	545,926	4,299,563	20.2	19.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

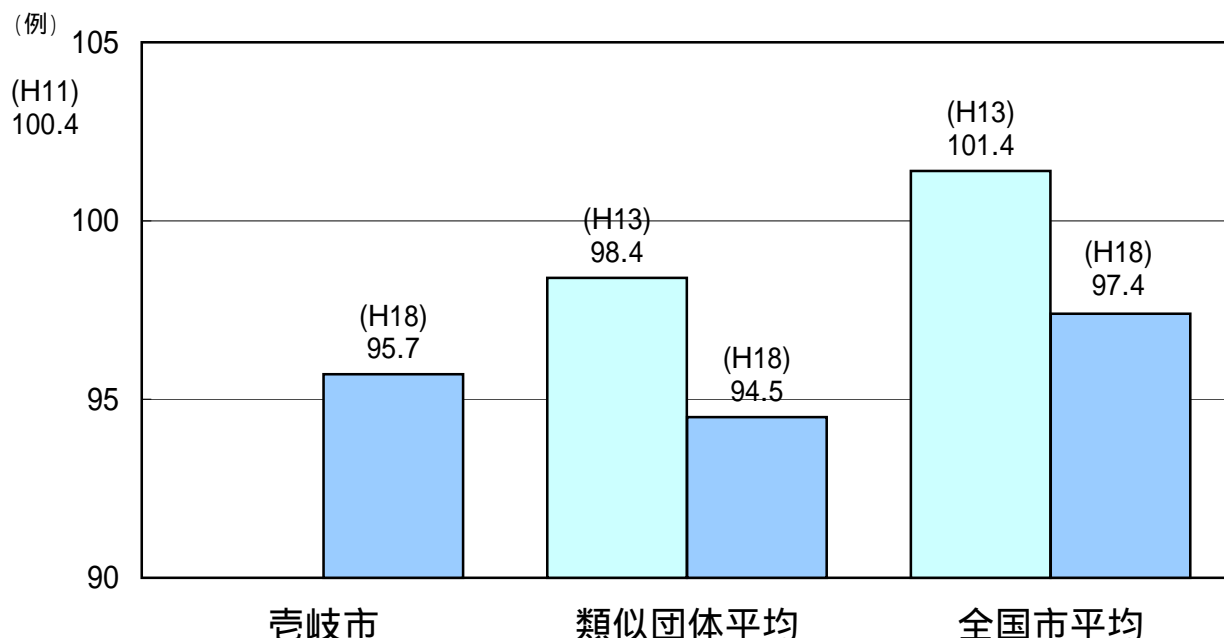
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	416	1,669,230	314,680	677,627	2,661,537	6,398	6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・現在、職員の給与については、壱岐市長等の給与の特例に関する条例及び壱岐市職員の管理職手当の特例に関する規則に基づき、減額措置を行っている。
- ・(4)ラスパイレス指数の状況で、現在と5年前のラスパイレス指数の比較については、壱岐市は平成16年3月に合併しているため5年前のラスパイレス指数は省略している。
- ・空欄としている事項については後日掲載予定(総務省から情報提供される予定である数値等のため)。以降の項目についても同様

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名古屋市	42.8 歳	335,800 円	380,128 円	358,137 円
長崎県	42.6 歳	364,020 円	451,503 円	402,266 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名古屋市	45.1 歳	290,000 円	333,127 円	303,173 円
うち調理師	46.3 歳	307,071 円	351,207 円	321,286 円
長崎県	44.8 歳	338,238 円	393,955 円	365,278 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	40.8 歳		246,055 円	

税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名古屋市	37.3 歳	297,300 円	393,270 円	312,515 円
長崎県				
国	42.2 歳	391,111 円		449,945 円
類似団体	38.7 歳	301,236 円	369,741 円	321,939 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名古屋市	40.5 歳	316,400 円	338,768 円	331,090 円
長崎県				
国	40.7 歳	335,462 円		378,011 円
類似団体	43.2 歳	321,481 円	340,460 円	328,611 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名古屋市	45.10 歳	361,100 円	430,600 円	381,444 円
長崎県				
国				
類似団体	41.1 歳	321,778 円	376,539 円	347,602 円

医師・歯科医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
壱岐市	38.10 歳	590,600 円	727,873 円	662,445 円
長崎県				
国	46.0 歳	483,409 円		713,939 円
類似団体	43.1 歳	528,233 円	1,081,541 円	675,728 円

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
壱岐市	43.2 歳	333,200 円	363,902 円	342,862 円
長崎県				
国	37.6 歳	292,549 円		325,290 円
類似団体	39.8 歳	305,533 円	352,112 円	314,004 円

幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
壱岐市	40.2 歳	317,600 円	348,591 円	326,677 円
長崎県	41.4 歳	393,938 円	444,456 円	
国				
類似団体	43.1 歳	330,961 円	349,358 円	339,434 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		壱 岐 市	長 崎 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	140,300 円	155,200 円	
	中学卒	127,700 円	139,800 円	
税 務 職	大学卒	170,200 円		
	高校卒	138,400 円		
福 祉 職	大学卒	170,200 円		
	高校卒	138,400 円		
消 防 職	大学卒	170,200 円		
	高校卒	138,400 円		
医師・歯科医師職	大学卒	485,200 円		
看護・保健職	大学卒	198,800 円		
	短大卒	186,700 円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数16年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,600 円	324,400 円	374,600 円
	高校卒	214,550 円	268,500 円	320,100 円

区 分		経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満	経験年数25年～30年未満
技能労務職	高校卒	255,700 円	262,000 円	285,100 円

区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
税務職	大学卒	円	円	円
	高校卒	228,550 円	円	373,500 円

区 分		経験年数5年～10年未満	経験年数10年～20年未満	経験年数20年～25年未満
福祉職	大学卒	225,600 円	289,830 円	381,000 円
	高校卒	198,000 円	円	339,300 円

区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
消防職	大学卒	277,030 円	円	円
	高校卒	242,525 円	290,600 円	361,933 円

区 分		経験年数5年～10年未満	経験年数10年～15年未満	経験年数20年～
医師・歯科 医師職	大学卒	547,300 円	622,300 円	763,300 円

区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
看護・保健職	大学卒	252,600 円	323,100 円	383,450 円
	短大卒	261,675 円	315,676 円	348,887 円

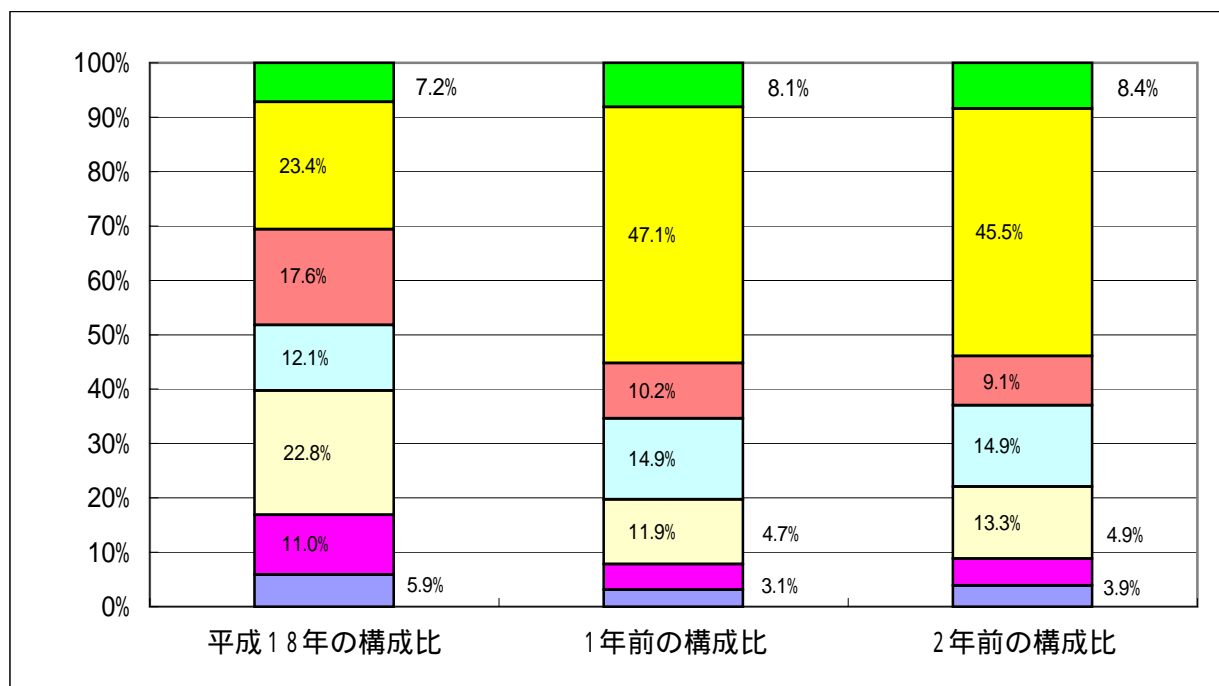
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1 級	主事	17	5.9
2 級	主事	32	11.0
3 級	係長・主事	66	22.8
4 級	係長・主任・副参事	35	12.1
5 級	課長・課長補佐・副主幹・副参事	51	17.6
6 級	課長・参事・主幹補・参事補	68	23.4
7 級	部長・課長	21	7.2

(注) 1 吉岐市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に旧給料表の1級及び2級を1級に統合し、旧3級を2級とし旧4級及び旧5級を3級にそれぞれ統合し、旧6級を4級と5級へ、旧7級を6級と7級へそれぞれ分割している。

(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種
17年度	職員数 A 人 652
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B 人 15
	比率 B/A % 2.3
16年度	職員数 A 人 656
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B 人 25
	比率 B/A % 3.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉 岐 市	長 崎 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,591 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,842 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20%・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

吉 岐 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 3,222 千円 26,567 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当・・・(該当手当なし)

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		28,847 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		139,356 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		31.7 %	
手当の種類(手当数)		24	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
収入役職務代理手当	収入役の職務を代理する職員	職務代理	月額3,000円
滞納処分従事手当	徴税吏員	滞納処分に従事した場合	従事した日1日につき5,000円
感染症防疫作業等従事手当	作業を行った職員	(1)感染症患者又は感染症の疑いのある患者の救護作業 (2)感染症患者又は感染症の疑いのある患者に接する業務に従事するとき (3)感染症菌の付着した又は付着の危険がある物件の処理作業従事 (4)結核予防及び感染症予防消毒に従事 (5)結核病及び感染症死亡人処理に従事 (6)行旅病人及び行旅死亡人の取扱	(1)～(4)従事した日1日につき2,000円 (5)～(6)従事1件につき5,000円
船舶運航業務手当	船員	三島航路の船舶に乗り組み、運航及び管理のため変則的な業務に従事した場合	勤務1月につき4,300円
船舶臨時運航業務手当	船員	臨時運航業務に従事した場合	従事1回につき500円
水道技術管理業務手当	水道業務従事職員	水道の維持・管理業務	勤務1月につき2,000円
予防接種従事手当	予防接種業務に従事する診療所の職員	予防接種業務	従事1日につき500円
税務手当	市税等の業務に従事する職員	市税等の業務従事	勤務1月につき2,000円
保健指導業務手当	保健師	保健衛生指導業務	勤務1月につき2,000円
放射線取扱手当	放射線技師又はその他の職員	放射線の取り扱い	勤務1月につき放射線技師6,000円 その他の職員3,500円
病理検査作業手当	臨床検査技師又はその他の職員	病理検査作業	勤務1月につき臨床検査技師2,000円 その他の職員1,200円
精神科勤務手当	精神科に勤務する医師	精神科勤務	勤務日1日につき400円
感染症及び結核作業手当	医師又はその他の職員	感染症及び結核に診療に従事	勤務日1日につき医師400円 その他の職員150円
麻薬管理手当	薬剤師	麻薬の管理	勤務1月につき5,000円
消防機関員手当	消防士	消防機関の管理業務	勤務1月につき機関員600円、機関補助員300円、大型機関員900円、大型機関補助員600円
救急出動手当	消防士	救急出動に従事	出動1回につき200円
夜間特殊勤務手当	消防士	夜間の特殊勤務従事	勤務1夜につき400円
夜間介護手当	特別養母老人ホーム寮父・寮母	夜間の介護に従事	勤務1夜につき介護福祉士の資格を有する職員1,000円、その他の職員800円
社会福祉業務手当	福祉事務所に勤務する職員で現業事務を行う職員及び現業事務の指導監督を行う職員	現業事務及び現業事務の指導監督	勤務1月につき2,000円
国保直営診療所看護師業務手当	国民健康保険直営診療所に従事する看護師	看護業務	勤務1月につき2,000円
職務手当	家畜診療所の次長		給料月額の5/100
獣医師手当	獣医師	医術の向上、往診及び救急患畜対応	1人につき月額23万円以内
予防接種手当	獣医師	IBR予防接種業務	1戸500円以内
指定獣医師手当	獣医師	自衛防疫業務	1頭125円以内

18年7月に24手当中16手当を廃止し、2手当について改正を行っている。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	152,724 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	307 千円
支給実績(16年度決算)	172,808 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	346 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他扶養2人目まで 6,000円 3人目以降 5,000円 配偶者非扶養の場合の1人目 6,500円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 特定扶養(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子にかかる加算 5,000円	同じ		93,939 千円	237,219 円
住居手当	借家・借間居住者: ・家賃23,000円以下の場合 家賃 - 12,000円 ・家賃23,000円を超える場合 (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 持家居住者: ・新築、購入から5年間 2,500円	同じ		11,758 千円	154,709 円
通勤手当	交通機関利用者: 最高支給限度額 55,000円 交通用具利用者: 2km ~ 30km距離区分に応じ 2,000円 ~ 13,700円	同じ		26,597 千円	47,923 円
管理職手当	部長級 給料月額 × 10.5% 課長級 給料月額 × 7%		国: 俸給の特別調整額として支給	43,479 千円	448,236 円
休日勤務手当	休日の勤務時間数 × 勤務1時間あたりの給与額 × 135 / 100	異なる	勤務1時間あたりの給与額の算出方法が異なる	28,064 千円	211,009 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した交替制勤務者に支給 支給額: 夜間勤務時間数 × 勤務1時間あたりの給与額 × 25 / 100	異なる	勤務1時間あたりの給与額の算出方法が異なる	19,352 千円	122,480 円
特地勤務手当	教育委員会の指導主事、国から派遣された薬剤師に支給 (給料 + 扶養手当) × 8%	同じ		1,424 千円	474,760 円
準特地勤務手当	教育委員会の指導主事、国から派遣された薬剤師に対して着任後3年以内に限り支給 (給料 + 扶養手当) × 4%	同じ		461 千円	230,742 円
宿日直手当	勤務1回につき 医師2万円、薬剤師6400円、その他の職員4,200円	同じ		19,749 千円	52,247 円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した管理職員に支給 支給額 1回につき6,000円以内	同じ		320 千円	40,000 円
教員特別手当	教育委員会の指導主事に対し2万200円を超えない範囲で支給			668 千円	222,700 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
研究手当	医術の向上のため、診療医師に対し月額23万円以内の調査研究費を支給			30,450 千円	1,791,176 円
救急手当	救急患者の対応のため緊急に正規の勤務時間外に勤務した職員へ支給。 ・医師 勤務1回 10,000円 ・薬局長・放射線技師長・臨床検査技師長 勤務1回 2,500円			7,355 千円	387,105 円
離島診療手当	離島医療確保上、困難な診療に従事する職にある医師 月額24万円以内			28,320 千円	1,665,882 円
食料手当	三島航路の船舶に乗り組み、運航及び船舶保全その他船舶に従事する職員 月額2,000円			144 千円	24,000 円
技師手当	病院に勤務する職務のものに支給 ・薬剤師 月額100,000円、診療放射線技師 月額10,000円、臨床検査技師 月額10,000円、栄養士 月額10,000円、理学療法士 月額10,000円、臨床工学技士 月額10,000円、臨床心理士 月額10,000円			6,000 千円	260,870 円
単身赴任手当	支給額 月額23,000円 ただし、職員の住居と配偶者の住居間の距離が100キロ以上の場合は加算有(距離により6,000～45,000円支給)	異なる	加算額が異なる。	276 千円	276,000 円
特殊業務手当	市民病院、老人ホーム、特別養護老人ホーム、精神障害者福祉ホームB型及び精神障害者地域生活支援センターの職員に支給。 ・病院の精神病棟に勤務する看護師、看護助手、作業療法士 3 / 100 ・老人ホームに勤務する指導員、寮母 2 / 100 限度額2,500円 ・特別養護老人ホームに勤務する相談員 4 / 100 限度額3,000円 ・特別養護老人ホームに勤務する介護士、介護支援専門員 8 / 100 限度額6,000円 ・精神障害者福祉ホームB型及び地域生活支援センターの精神保健福祉士及び指導員 2 / 100 限度額2,500円			4,219 千円	76,703 円
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において看護等の業務に従事した助産師、看護師及びこれらに準じると認める職員へ支給 ・勤務1回につき 4時間以上 2,200円、2時間以上4時間未満 2,000円、2時間未満 1,600円支給			13,231 千円	159,414 円
へき地手当	大島、長島及び原島に勤務する職員で、現地に居住する者に対して支給(給料+扶養手当)×8/100			0 千円	0 円
調整手当	医師及び教育委員会の指導主事に対して支給 ・医師 月額 30,000万円 ・指導主事 (給料+管理職手当+扶養手当)×3%	異なる	医師の支給率が異なる	4,569 千円	228,475 円

18年7月に3手当を廃止し、5手当について改正を行っている。

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	720,000 円 (800,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 522,000 円	
	助 役	576,000 円 (640,000 円)	800,000 円 / 526,500 円	
	収 入 役	518,400 円 (576,000 円)	750,000 円 / 482,700 円	
報 酬	議 長	361,000 円 (380,000 円)	475,000 円 / 266,000 円	
	副 議 長	313,500 円 (330,000 円)	425,000 円 / 214,000 円	
	議 員	285,000 円 (300,000 円)	400,000 円 / 177,000 円	
期 末 手 当	市 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35 月分 役職加算 15%		
	議 長 副 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分 役職加算 15%		
退 職 手 当		(算 定 方 式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額 × 在職年数 × 600/100	19,200千円	在任期間ごと
	助 役	給料月額 × 在職年数 × 360/100	9,216千円	"
	収 入 役	給料月額 × 在職年数 × 250/100	5,760千円	"
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	事務の統廃合縮小 事務向上のため補強 欠員不補充 事務の統廃合縮小 業務増 事務の統廃合等
		総 務	88	84	4	
		税 務	16	17	1	
		民 生	78	70	8	
		衛 生	33	32	1	
		農林水産	44	50	6	
		商 工	6	4	2	
		土 木	30	30	0	
		計	300	292	8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)
		教育部門	54	51	3	欠員不補充
	消防部門	63	62	1	欠員不補充	
	小 計	417	405	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.5 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)	

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
公営 会 企 業 部 等	病院	160	155	5	欠員不補充 事務の統廃合縮小 欠員補充・業務増
	水道	13	13	0	
	交通	9	9	0	
	下水道	5	4	1	
	その他	51	54	3	
	小計	238	235	3	
合計		655 [693]	640 [690]	15 [3]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 19.7 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 職員の任免に関する状況

ア 平成17年度及び平成18年度の職種別採用者数

職種	区分	平成18年度	平成17年度	
		H18.4.1	H17.4.1	H17.4.2～H18.3.31
一般行政職		2	4	0
技能労務職		0	0	0
幼稚園教育職		0	0	0
その他	医療職	6	3	6
	看護・保健職	1	12	1
	薬剤・医療技術職	0	3	1
	その他	1	3	0
計		10	25	8

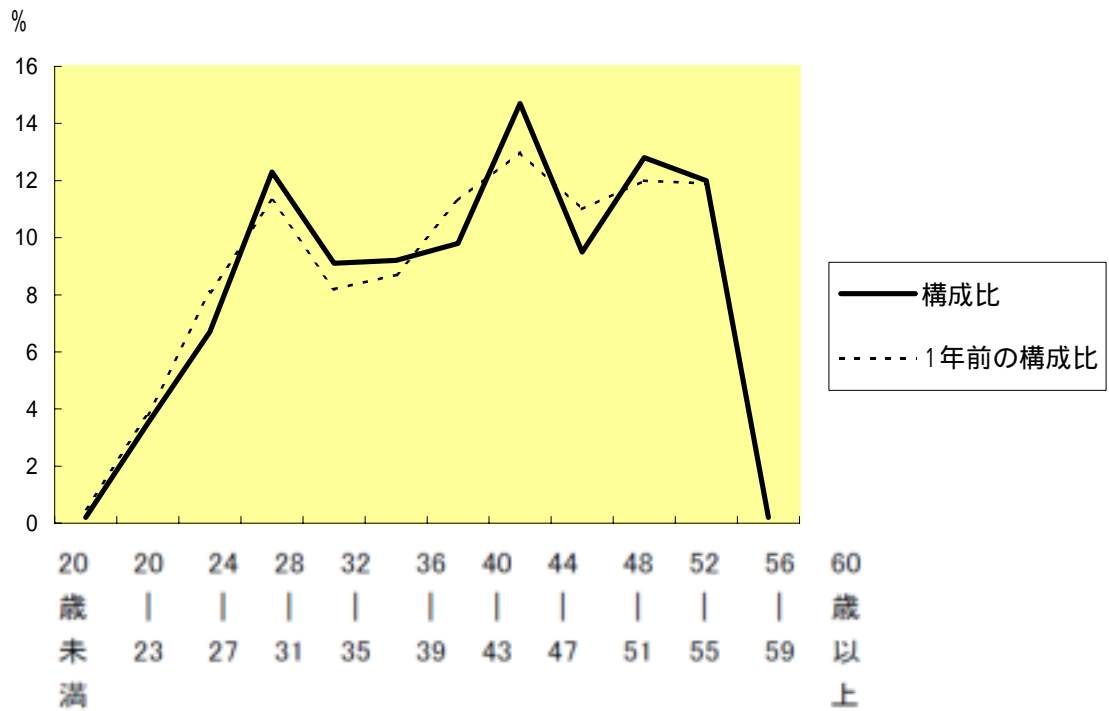
(注) 1. 職種区分は、「平成18年度地方公務員給与実態調査」による。

2. 職種区分の「その他」のうちの「その他」とは、海事職、福祉職、消防職等である。

イ 平成17年度離職別事由別離職者数

職種	区分	合計	定年退職	希望退職	普通退職	その他
		一般行政職	11	3	5	2
技能労務職		1	0	0	1	0
幼稚園教育職		1	0	1	0	0
その他	医療職	11	1	0	10	0
	看護・保健職	5	0	2	3	0
	薬剤・医療技術職	0	0	0	0	0
	その他	4	1	2	1	0
計		33	5	10	17	1

(3) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	22人	43人	79人	58人	59人	63人	94人	61人	82人	77人	1人	640人

(4) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
655人	621人	34人	5.2%

(参考) 沓崎市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	34人(5.2%)削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	300	292				274
	増 減		8			8(30.8%)	26
教 育	職員数	54	51				50
	増 減		3			3(75.0%)	4
消 防	職員数	63	62				63
	増 減		1			1(%)	0
公営企業 等 会 計	職員数	238	235				234
	増 減		3			3(75.0%)	4
計	職員数	655	640				621
	増 減		15			15(44.1%)	34

- （注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降、現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	119,815	36,530	15,439	12.9	21.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	2	7,216	1,479	3,212	11,907	5,954

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円
6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

・空欄としている事項については後日掲載予定(総務省から情報提供される予定である数値等のため)。
以降の項目についても同様

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉 岐 市	33.5 歳	282,042 円	393,083 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

吉 岐 市		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,606 千円		1,591 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

吉 岐 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)			(定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		千円
			3,222 千円		26,567 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	48 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	24 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理業務手当	水道業務従事職員	水道の維持・管理業務	勤務1月につき2,000円

18年7月に手当を廃止している。

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,088 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	544 千円
支給実績(16年度決算)	981 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	327 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	4 職員手当の状況(6)に同じ	同じ		254 千円	127,000 円
通勤手当		同じ		89 千円	44,500 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	2 人	1 人	33.3 %

(参考) 吉崎市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1人削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
公営企業 等会計	職員数	3	2				2
	増減		1			1(100.0%)	1

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降、現年までの職員増減数の累計を示す。

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 休暇の種類

職員の休暇の種類には、年次有給休暇 公傷休暇 病気休暇 療養休暇
生理休暇 特別休暇 組合休暇 介護休暇があります。

(2) 一般職員の勤務時間の状況及び年次有給休暇の取得状況

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
40時間	8時間	8:30	17:15	12:15～13:00	12時～12時15分 15時～15時15分

年次有給休暇	内 容	平均取得日数
	1年に20日付与(4月1日付新規採用職員 15日) 年末に年次有給休暇の使用残日数がある場合は20日を限度として翌年に繰り越すことができる。	8.1 日

(注) 1 一般職員とは、非現業の一般職に属する職員のうち、市長部局に勤務する職員である。
2 年次有給休暇の平均取得日数は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までのものである。

(3) 育児休業の取得状況

	3ヶ月以下	3～6ヶ月未満	6～9ヶ月未満	9ヶ月～1年未満	1年～1年3ヶ月未満	合計
取得者数	5 人	1 人	1 人	0 人	0 人	7 人

(注) 取得者数は、平成17年度中に新たに育児休業を取得した職員数を記載している。

(4) 介護休暇の取得状況

	1月以下	1月を超え2月以下	2月を超え3月以下	3月を超え4月以下	4月を超え5月以下	5月超	合計
取得者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(注) 取得者数は、平成17年度中に新たに介護休暇を取得した職員数を記載している。

9 職員の分限及び懲戒処分に関する事項

降任	免職	休職
1人	0人	2人

戒告	減給	停職	免職
4人	3人	1人	0人

(注) 人数は、平成17年度中に対象となった職員数を記載している。

* 分限処分…公務の能率を維持し公務の適正な運営を確保するため、勤務実績が良くない場合や心身の故障により長期の休養を必要とする場合に、職員の意に反して行うもの

* 懲戒処分…職員に、法令等違反や全体の奉仕者である公務員としてふさわしくない非行があった場合などに、公務員関係の秩序を維持するため、制裁として行うもの

1.0 職員の服務に関する事項

すべての職員は、「全体の奉仕者」として公共の利益のために勤務し、職務遂行に当たっては全力を挙げてこれに専念しなければならない。この服務の根本基準を忠実に実行するため、地方公務員法の規定により職員には次のような職務上の義務が課されている。

法令等及び上司の職務上の命令に従う義務

信用失墜行為の禁止

秘密を守る義務

職務に専念義務

政治的行為の制限

争議行為等の禁止

営利企業等の従事制限

* 平成17年度は、服務義務違反により処分された職員は4人である。

1.1 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(17年度実績)

区分	内 容	実施日等	参加人数 (延べ人数)
集合研修	・個人情報保護研修(医療現場)	H17.4.14	138
	・保育士研修	H17.6.19	81
	・法制執務研修「中級者」	H17.8.29～30	48
	・行財政意識改革セミナー	H17.9.29	161
	・税・使用料等徴収事務研修	H17.10.28	28
	・接遇マナー研修(医療現場)	H18.1.23	71
	・アナウンス研修	H18.1.24	12
	・行財政改革講演会	H18.2.13	111
	合 計		650
外部派遣研修	・新規採用職員研修	H17.4.11～15	4
	・中都市中堅職員合同研修	H17.8.1～5	5
	・税務職員研修	5回	7
	・会計職員研修	2回	2
	・戸籍事務初任者研修	H17.8.22～27	1
	・自己啓発研修	3回	3
	・フォローアップ研修	H17.10.11～13	4
	・政策法務研究グループ講座	第1期～4期	4
	・接遇研修指導者養成研修	H17.6.5～8	2
	・行財政改革担当職員研修	H17.8.8～9	1
	・職員の任用と管理研修	H17.9.20～22	1
	・市町村職員中央研修所研修(電子自治体構築)	H18.2.28～3.9	1
		合 計	

(2) 勤務成績の評定の状況(17年度)

評 定 の 方 法	評 定 者	評定結果の活用
未 実 施		

1.2 職員の福祉及び利益の保護の状況

地方公共団体は、地方公務員法により職員の福利厚生計画を樹立し、実施することが義務付けられています。吉崎市においても、職員の健康保全・生活の安定を目的に支援を行っています。

(1) 職員の社会保障

区 分	実 施 主 体	内 容
共 済 制 度	長崎縣市町村職員共済組合	短期給付事業、長期給付事業及び保健事業等を行っている。民間事業者に例えると社会保険、厚生年金等に相当する。
	公立学校共済組合長崎県支部	
公務災害補償制度	地方公務員災害補償基金	職員が公務上受けた労働災害を、公務災害といい、地方公務災害補償法に基づく補償を受ける。 (平成17年度 認定件数 4件)

(2) 職員の健康診断の状況(17年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	544
人間ドック	105
日帰りドック	29
脳ドック	20
大腸癌検診	18
子宮癌検診	13
肺癌検診	7

} 長崎縣市町村職員共済組合 保健事業による

(3) その他の福利厚生事業の状況

内 容	17年度 決算額(円)	対象件数
・吉崎市職員で永年にわたり成績良好に勤務し、その者の非違によることなく退職する場合に、感謝の意を表することを目的とし、感謝状及び記念品を贈呈する。	343,000	17
・スポーツ・レクリエーション活動奨励のため、職員が団体に参加するスポーツ行事等について、その参加経費を助成する。	173,643	12

(4) 勤務条件に関する措置に関する要求等の状況

地方公務員法に基づき、職員は、給与、勤務時間その他勤務条件について、公平委員会に地方公共団体の当局により適切な措置が執られるべきことを要求することができる。また、任命権者が、職員に対して行った不利益な処分について、公平委員会に対して不服申立てができるようになっている。吉崎市は、公平委員会の事務を長崎県に委託している。平成17年度においては、「勤務条件に関する措置の要求」及び「不利益処分に関する不服申立て」についてはいずれも0件であった。